【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月13日
【四半期会計期間】	第84期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　竹石　松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025－267－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　山坂　誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025－267－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　山坂　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社
	(東京都中央区銀座五丁目15番１号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第３四半期 連結累計期間	第84期 第３四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(千円)	14,507,390	14,808,415	21,251,403
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△33,215	360,907	635,225
四半期(当期)純利益	(千円)	6,091	93,791	268,763
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△168,423	77,628	485,860
純資産額	(千円)	12,615,198	13,284,557	13,269,482
総資産額	(千円)	20,338,985	20,300,945	21,045,488
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.02	15.63	44.80
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	56.0	59.0	56.7

回次		第83期 第３四半期 連結会計期間	第84期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	1.64	△1.78

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待感を受けた円安・株高の流れから企業業績が改善し、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかな回復をみせました。反面、円安の影響による原材料価格の上昇など景気の押し下げ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

放送業界におきましては、ラジオにおいては依然として低迷を余儀なくされましたが、テレビではスポット広告に一部持ち直しの動きが見られました。また、情報サービス業界におきましては、先送りされてきた情報システム投資の再開の動きが見られた反面、単価の下落傾向が続き、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第３四半期における連結売上高は148億8百万円（前年同期比102.1%）と、3億1百万円の増収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ9千5百万円減少し、利益面におきましては、営業利益は3億3千3百万円（前年同期は6千2百万円の損失計上）、経常利益は3億6千万円（前年同期は3千3百万円の損失計上）となり、四半期純利益では9千3百万円（前年同期は6百万円の利益計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、放送収入では、ラジオ部門ではスポット収入・タイム収入ともに前年同期を下回り、低下傾向に歯止めをかけることができませんでした。テレビ部門では、期前半からスポット収入が好調に推移しましたが、タイム収入では昨年実施した60周年記念番組による実績を補うことができませんでした。その他の収入では、第３四半期においても「新潟ラーメン王国」「全国門前町サミットin弥彦」など新規事業を展開したことにより、前年実績を大幅に上回りました。一方で、営業費用におきましては、全社的にコスト削減に努めた結果、前年実績を下回りました。

この結果、当第３四半期の売上高は50億6百万円（前年同期比102.1%）となり、営業利益は3億6千4百万円（前年同期比165.4%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、産業部門では、ＸＰサポート終了によるシステム更新や医療情報システムを受注できたことで営業収入は前年を上回りました。一方で、営業費用では外注費の削減

を図るなど原価管理を強化したものの、競争入札による価格低下などが響き、利益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第３四半期の売上高は84億1千8百万円（前年同期比101.9%）となり、営業損益は6千4百万円の損失計上（前年同期は3億円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の厳しい競争が続くなかで、宿泊部門では団体の宿泊客が減少したことに加え、レストラン部門、宴会部門でも利用客数を伸ばせず、苦戦を強いられました。

この結果、当第３四半期の売上高は8億3千6百万円（前年同期比90.4%）となり、営業損益は3千3百万円の損失計上（前年同期は1千3百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門において新規開業ビルの施設管理を受注できたことや、管理物件の設備工事をきめ細かく実施したことにより大幅な増収となりました。また、今期から新たに加わった報道制作部門も増収の要因となりました。

この結果、当第３四半期の売上高は10億9千9百万円（前年同期比135.8%）となり、営業利益は6千7百万円（前年同期比222.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は203億円となり、前連結会計年度末と比較して7億4千4百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が83億円となり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少しております。これは主にたな卸資産が7億3千8百万円、その他の流動資産が1億8千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億9千1百万円減少したことなどによります。固定資産は、120億円となり、前連結会計年度末に比べて6千4百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が9千万円、投資その他の資産が7千万円減少したものの、無形固定資産が2億2千4百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が43億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千8百万円減少しております。これは主に短期借入金が1億1千6百万円増加したものの、未払金が3億8千6百万円、賞与引当金が1億3千2百万円、その他の流動負債が1億3千5百万円減少したことによるものであります。固定負債は26億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が2億6百万円減少したことによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加9百万円、利益剰余金の増加4千1百万円、少数株主持分の減少3千5百万円により132億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は59.0%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイントの増加となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日	―	6,000,000	―	300,000	―	5,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,800	59,978	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	―	同上
発行済株式総数	6,000,000	―	―
総株主の議決権	―	59,978	―

(注) 1．昭和30年10月１日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株（議決権50個）が含まれております。
3．「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4．当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町３丁目18番地	600	―	600	0.01
計	―	600	―	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,878	3,214,591
受取手形及び売掛金	※2　4,826,027	※2　3,034,929
有価証券	231,161	286,249
商品	80,085	267,227
原材料	11,035	36,474
仕掛品	211,381	737,362
繰延税金資産	191,095	147,608
その他の流動資産	399,380	584,649
貸倒引当金	△12,063	△8,881
流動資産合計	9,108,981	8,300,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,263,200	3,144,627
土地	2,312,815	2,312,815
リース資産（純額）	1,188,380	1,198,085
その他（純額）	895,591	914,170
有形固定資産合計	7,659,987	7,569,699
無形固定資産	466,297	691,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,363	2,017,009
繰延税金資産	780,172	623,048
その他の投資及びその他の資産	1,022,072	1,141,811
貸倒引当金	△42,387	△42,062
投資その他の資産合計	3,810,221	3,739,806
固定資産合計	11,936,507	12,000,733
資産合計	21,045,488	20,300,945

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	2,648,810	2,262,526
短期借入金	909,840	1,026,340
賞与引当金	408,639	275,935
その他の流動負債	927,688	791,874
流動負債合計	4,894,979	4,356,676
固定負債		
長期借入金	1,288,290	1,081,410
リース債務	856,359	863,419
退職給付引当金	325,941	313,319
役員退職慰労引当金	280,097	272,142
アナログ放送設備解体引当金	32,118	33,361
その他の固定負債	98,221	96,058
固定負債合計	2,881,027	2,659,710
負債合計	7,776,006	7,016,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,575,638	11,616,936
自己株式	△444	△473
株主資本合計	11,880,944	11,922,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,924	63,373
その他の包括利益累計額合計	53,924	63,373
少数株主持分	1,334,612	1,298,970
純資産合計	13,269,482	13,284,557
負債純資産合計	21,045,488	20,300,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	14,507,390	14,808,415
売上原価	10,809,615	10,771,215
売上総利益	3,697,774	4,037,199
販売費及び一般管理費	3,760,510	3,703,649
営業利益又は営業損失（△）	△62,735	333,549
営業外収益		
受取利息	1,973	2,419
受取配当金	41,402	35,450
受取賃貸料	5,873	4,708
その他	14,253	20,171
営業外収益合計	63,503	62,750
営業外費用		
支払利息	28,278	25,740
その他	5,705	9,652
営業外費用合計	33,984	35,393
経常利益又は経常損失（△）	△33,215	360,907
特別利益		
固定資産売却益	39,325	－
固定資産受贈益	－	34,303
投資有価証券売却益	1,481	5,275
その他	2,266	67
特別利益合計	43,073	39,646
特別損失		
固定資産除却損	11,117	7,347
固定資産処分損	－	66,531
アナログ放送設備解体引当金繰入額	29,330	17,210
その他	668	991
特別損失合計	41,115	92,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△31,257	308,473
法人税等	26,453	240,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△57,711	68,269
少数株主損失（△）	△63,803	△25,522
四半期純利益	6,091	93,791

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△57,711	68,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,711	9,358
その他の包括利益合計	△110,711	9,358
四半期包括利益	△168,423	77,628
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104,538	103,241
少数株主に係る四半期包括利益	△63,884	△25,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
㈱新潟放送従業員	46,723千円	(150,000千円)	52,250千円	(150,000千円)
㈱イタリア軒	54,000 〃	(54,000 〃)	49,500 〃	(49,500 〃)
計	100,723 〃	(204,000 〃)	101,750 〃	(199,500 〃)

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	869千円	1,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	707,311千円	752,183千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年９月30日	平成25年12月９日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,944	8,210,543	908,317	577,585	14,507,390	―	14,507,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92,884	51,288	16,457	231,815	392,445	△392,445	―
計	4,903,828	8,261,831	924,775	809,401	14,899,836	△392,445	14,507,390
セグメント利益又は損失(△)	220,437	△300,954	△13,785	30,114	△64,188	1,452	△62,735

(注)　1　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　　2　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,910,367	8,340,724	818,681	738,642	14,808,415	―	14,808,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,539	77,422	17,483	360,478	551,924	△551,924	―
計	5,006,906	8,418,147	836,164	1,099,121	15,360,340	△551,924	14,808,415
セグメント利益又は損失(△)	364,639	△64,447	△33,598	67,050	333,643	△93	333,549

(注)　1　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
　　　2　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	1円02銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,091	93,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,091	93,791
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,360	5,999,317

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成26年１月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イタリア軒の全株式を新潟市に拠点を置く株式会社ＮＳＧホールディングスに譲渡することを決議いたしました。

１．譲渡の理由

株式会社イタリア軒は、大正９年10月に設立され、昭和38年６月に当社が同社の発行済株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。ホテル及び飲食業を主な事業としておりますが、ホテル業界においては、顧客の多様化及びホテルの新規参入により今後ますます競争が激しくなるものと予想されます。このような環境下において、当社グループにおける経営資源の有効配分を検討した結果、当社が保有する同社の全株式を株式会社ＮＳＧホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

２．譲渡対象会社の概要

(1) 名称	株式会社イタリア軒
(2) 事業内容	ホテル及び飲食事業
(3) 当社との取引関係	ホテル及び飲食に係わる取引、土地建物の賃貸、資金の貸付

３．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

(1) 譲渡株式数	3,080,000株
(2) 譲渡価額	１円
(3) 異動後の所有株式数	０株（所有割合：　０%）

２ 【その他】

第84期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当については、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	22,497千円
②	１株当たりの金額	３円75銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月９日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月13日

株式会社新潟放送

取締役会　御中

新　宿　監　査　法　人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	田　中　信　行　印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	末　益　弘　幸　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年１月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社イタリア軒の株式の全部譲渡について決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。